

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	三谷産業株式会社
【英訳名】	MITANI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 饗庭 達也
【本店の所在の場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当 清水 敏男
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当 清水 敏男
【縦覧に供する場所】	三谷産業株式会社 東京本社 (東京都中央区築地六丁目19番20号(ニチレイ東銀座ビル)) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 上記のうち、東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 累計期間	第86期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	41,891	41,418	59,514
経常利益(百万円)	390	290	1,226
四半期(当期)純損益(は損失)(百万円)	47	231	589
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	331	386	213
純資産額(百万円)	19,308	19,135	19,852
総資産額(百万円)	43,805	45,632	42,894
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)(円)	0.87	4.21	10.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.5	41.0	45.6

回次	第86期 第3四半期連結 会計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純損益金額(は損失)(円)	1.61	6.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第86期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は414億18百万円（前年同期比1.1%減）、営業損失は58百万円（前年同期の営業利益は2億52百万円）、経常利益は2億90百万円（前年同期比25.6%減）、第3四半期純損失は2億31百万円（前年同期の第3四半期純利益は47百万円）となりました。

売上高は、空調設備工事および住宅設備機器関連事業での落ち込みを化学品関連事業での増加でリカバーし、ほぼ前年同期並みを確保することができました。

利益面は、将来の事業拡大に向けた人員増強および化学品関連事業における医薬品原体製造子会社での研究開発費の増等による経費の増加を主要因に、営業損益、経常損益および第3四半期純損益ともに前年同期に比べ減少しました。

<セグメントの状況>

当連結会計年度における営業損益予想の大きいセグメント順に記載します。

〔化学品関連事業〕

国内化成品事業は、独自の物流拠点および永年培ってきた取引先とのネットワークを強みに顧客への安定供給に努めるとともに、震災後のスピーディーかつ的確な対応で勝ち得た信頼関係をもとに新規ビジネス・新規顧客の開拓を積極的に推進しました。基礎化学品については、第3四半期に入り電子部品メーカーにおいてやや減速感が始めるなか、納入品目の増加および新規顧客の獲得により、工場稼働率低下に伴う影響を最小限に抑えることができました。さらに受託開発案件の受注増および第4四半期以降からの前倒しを図れたことから売上高は増加しました。

医薬品原体は、自社設備の増強による生産能力の向上を図るとともに、新製品の生産・販売を開始しました。さらに、来年度の薬事法改正に伴うジェネリック医薬品の数量増を見越した製薬メーカーでの生産増・在庫積み増しにより受注が増加し、工場は第3四半期においてフル稼働となりました。

ベトナムでの事業（平成23年1～9月）は、化成品事業については、既存顧客での落ち込みを新規顧客からの受注増でカバーしほぼ前年同期並みとなりました。しかし、健康食品の中間体製造事業については、納入先での在庫調整の影響を受け売上高は減少しました。

全体の売上高は前年同期比7.7%増の205億9百万円、営業利益は前年同期比46.8%増の10億76百万円となりました。

〔情報システム関連事業〕

ハードウェアのデフレ傾向が続くとともに、情報化投資がますます慎重になるなか、首都圏は、当社オリジナルソリューションであるIDC（アウトソーシングデータセンター）やPOWER EGG[®]の提案を切り口としてシステム開発案件の発掘に努めました。北陸地区は、永年地域に根ざしたサポートにより構築してきたお客様との信頼関係、トータルサービスを提供できる強みおよび情報フェアを通じての新しい情報通信技術の発信等を武器に、民間企業および公共機関への受注活動を展開しました。

受注高は、アウトソーシングサービスは順調に増加し、北陸地区での文教・医療関係の受注も増加しましたが、首都圏でのPOWER EGG[®]およびシステム開発案件の受注遅延の発生を主要因に、前年同期比3.1%減の49億67百万円となりました。

売上高は前年度末での受注残高の増加を主要因に6.9%増の39億42百万円となりましたが、営業利益は将来の事業拡大に向けた人員増に伴う経費増により前年同期比16.2%減の1億4百万円となりました。

〔エネルギー関連事業〕

産業用燃料は、同業他社との価格競争が激しさを増すなか、A重油については主要仕入先からの仕入価格上昇の影響を受け販売数量が減少しましたが、地域の同業者への軽油・ガソリン等石油製品のシェア拡大を図ることにより、全体としてはほぼ前年同期並みの販売数量を確保することができました。

LPGは、一般家庭向けについては新規顧客の獲得に注力し、顧客数を増やすことで販売数量を増加させることができましたが、第3四半期に営業規模の縮小があった同業者への販売数量減をリカバーできず、全体としては前年同期に比べ販売数量が減少しました。

全体の売上高は、原油価格高騰に伴う販売単価の上昇が販売数量減をリカバーし、前年同期比14.0%増の42億34百万円となりました。営業利益は、売上総利益は利益率の確保に努めたことが功奏し増加しましたが、法定期間到来に伴うガスメーターの更新が特に上半期に集中したことにより前年同期比12.8%減の1億96百万円となりました。

〔空調設備工事関連事業〕

低調な受注環境が続くなか、リニューアル工事の受注増加を図るため、首都圏および北陸地区ともに、一級建築士事務所として、省エネ・CO₂削減提案、設備丸ごと診断、補助金の活用を織り込んだ提案等を引き続き推進し、第3四半期は前年同期を上回る受注を確保することができました。しかし、震災の影響による空調機メーカーでの混乱に伴い機器の調達ができなかったことによる上半期の機会損失分をリカバリーするには至らず、受注高は前年同期比21.9%減の54億78百万円となりました。

売上高は、リニューアル工事案件の受注減に加え、平成21年度および前年度の新築案件の受注が低調であったことから前年同期比28.0%減の57億44百万円、営業損益は売上高の減少に伴う売上総利益の減少を主要因に42百万円の営業損失となりました（前年同期の営業利益は2億52百万円）。

〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

樹脂成形品は、主力の自動車部品については、上半期は自動車生産台数の大幅減の影響を受けベトナム工場の稼働率は低調に推移しましたが、第3四半期は懸念されたタイの洪水の影響も少なく、生産台数の増加ならびに新製品の生産開始により稼働率は大幅に改善しました。自動車部品以外については、一部顧客での生産終了に伴う需要減の影響を受け減少しました。

金型は、ベトナムでの金型現地製造体制が顧客から評価され、さらには、技術力の向上による精密金型の製造にも取り組んだことにより順調に増加しました。

全体の売上高は、樹脂成形品の落ち込みを金型の増加でリカバリーできず、前年同期比3.2%減の12億15百万円、営業損益は上半期でのベトナム工場の稼働率低下を主要因に1億34百万円の営業損失と前年同期に比べ損失額が増加しました（前年同期の営業損失は93百万円）。

〔住宅設備機器関連事業〕

首都圏の新規マンション供給戸数が、ここ数年、4万戸から5万戸の低い水準で推移し、顧客からの価格下げ圧力がますます激しさを増すなか、システム収納・システムキッチンのメーカー部門（株インテンザ）は、デザイン性と機能性を併せ持ったオリジナル商品の提案営業をディベロッパー中心に展開し、住宅設備機器メーカーの商品を取り扱う販売部門（三谷住建販売株）は、リニューアル市場に注力するため事業企画部門を新設し、専門業者へのアプローチを強化するとともにマーケットリサーチを開始しました。北陸地区（三谷産業コンストラクションズ株）は、首都圏同様、低調な受注環境が続くなか、地域のネットワークを活用し受注活動を展開しました。

受注高は、首都圏および北陸地区ともに大型案件をスポット受注できたことから前年同期比19.7%増の96億32百万円となりました。しかし、受注利益率については、苦戦を強いられました。

売上高は、前年同期には首都圏での大型工事案件の売上計上があったため前年同期比9.3%減の63億65百万円、営業損益は売上高の減少および利益率の悪化に伴う売上総利益の減少を主要因に5億3百万円の営業損失と前年同期に比べ損失額が増加しました（前年同期の営業損失は1億27百万円）。

なお、昨年11月、エネファーム（家庭用燃料電池）、太陽光発電システム、風力発電システムのトリプル発電システムを備え、「創エネ、省エネ、蓄エネ」をテーマに低環境負荷にも配慮した「省CO₂技術への取り組みが見える」当社グループ会社用新社屋「Ambitious Hill（アンビシャスヒル）」が完成しました。

今後は、このオフィスビルを活用し、新規ビジネスの創造に努めるとともに、地域環境教育の場としての提供、ならびに創エネ、省エネ関連の展示・セミナー等の開催により、地域への情報発信も積極的に推進してまいります。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億12百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,176,000	55,176,000	名古屋証券取引所(市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	55,176,000	55,176,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	55,176,000	-	3,702	-	2,702

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 169,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,627,000	54,627	-
単元未満株式	普通株式 380,000	-	-
発行済株式総数	55,176,000	-	-
総株主の議決権	-	54,627	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三谷産業(株)	石川県金沢市玉川町1番5号	167,000	-	167,000	0.30
藤井空調工業(株)	石川県小松市長崎町三丁目114番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	169,000	-	169,000	0.31

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は発行済株式の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,441	3,054
受取手形及び売掛金	15,542	15,058
完成工事未収入金	2,773	2,596
商品及び製品	991	1,501
仕掛品	1,086	3,480
未成工事支出金	20	95
原材料及び貯蔵品	206	244
その他	695	1,091
貸倒引当金	78	69
流動資産合計	24,678	27,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,593	5,194
土地	3,748	3,748
その他(純額)	808	1,123
有形固定資産合計	9,150	10,066
無形固定資産		
ソフトウェア	569	543
その他	162	154
無形固定資産合計	732	697
投資その他の資産		
投資有価証券	7,152	6,685
その他	1,183	1,132
貸倒引当金	2	3
投資その他の資産合計	8,333	7,815
固定資産合計	18,216	18,579
資産合計	42,894	45,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,453	11,210
工事未払金	859	1,447
短期借入金	6,402	7,756
未払法人税等	340	367
役員賞与引当金	61	23
受注損失引当金	15	44
完成工事補償引当金	43	36
資産除去債務	4	-
その他	1,957	2,946
流動負債合計	20,137	23,833
固定負債		
長期借入金	656	533
退職給付引当金	109	112
役員退職慰労引当金	434	439
資産除去債務	65	82
その他	1,638	1,496
固定負債合計	2,903	2,663
負債合計	23,041	26,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	2,702	2,702
利益剰余金	12,933	12,372
自己株式	37	38
株主資本合計	19,299	18,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,031	767
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	753	797
その他の包括利益累計額合計	277	30
少数株主持分	275	427
純資産合計	19,852	19,135
負債純資産合計	42,894	45,632

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	41,891	41,418
売上原価	35,574	35,009
売上総利益	6,316	6,408
販売費及び一般管理費	6,063	6,466
営業利益又は営業損失()	252	58
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	111	106
持分法による投資利益	-	70
負ののれん償却額	13	13
その他	196	252
営業外収益合計	336	458
営業外費用		
支払利息	61	37
持分法による投資損失	44	-
その他	92	71
営業外費用合計	198	109
経常利益	390	290
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	7
抱合せ株式消滅差益	-	30
その他	0	1
特別利益合計	2	40
特別損失		
固定資産売却損	9	0
固定資産除却損	17	2
投資有価証券評価損	5	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	-
その他	2	0
特別損失合計	52	5
税金等調整前四半期純利益	341	326
法人税等	256	404
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	84	77
少数株主利益	37	153
四半期純利益又は四半期純損失()	47	231

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	84	77
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294	254
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	134	44
持分法適用会社に対する持分相当額	5	10
その他の包括利益合計	416	308
四半期包括利益	331	386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368	539
少数株主に係る四半期包括利益	36	153

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の変更	第1 四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)エンブレムと非連結子会社であった(株)ホップスは、(株)エンブレムを存続会社として合併し、商号を(株)AIT JAPANと変更し、これを連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	20社

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	- 百万円	60百万円
受取手形裏書譲渡高	175	120

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	620百万円	687百万円
負ののれんの償却額	9	9

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	165	3	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	165	3	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	165	3	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	165	3	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	情報システ ム関連事業	空調設備工 事関連事業	エネルギー 関連事業	住宅設備機 器関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	19,048	3,642	7,926	3,535	6,407	1,253	41,813	77	41,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	44	48	178	612	2	887	316	1,204
計	19,049	3,686	7,974	3,713	7,020	1,255	42,701	394	43,095
セグメント利益又は損 失()	733	125	252	224	127	93	1,115	13	1,128

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保全管理の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,115
「その他」の区分の利益	13
セグメント間取引消去	48
全社費用(注)	924
四半期連結損益計算書の営業利益	252

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	情報システ ム関連事業	エネルギー 関連事業	空調設備工 事関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	20,508	3,845	4,024	5,714	1,214	6,035	41,343	74	41,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	96	209	30	0	330	669	285	954
計	20,509	3,942	4,234	5,744	1,215	6,365	42,012	360	42,372
セグメント利益又は損 失()	1,076	104	196	42	134	503	697	2	700

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保全管理の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	697
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	59
全社費用(注)	817
四半期連結損益計算書の営業損失()	58

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	87銭	4円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	47	231
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(百万円)	47	231
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,011	55,003

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社間における会社分割及び合併について)

当社は、平成24年1月31日開催の取締役会において、株式会社インテンザの営業・施工機能とメーカー機能を会社分割により分割し、営業・施工機能を三谷住建販売株式会社と合併すること、ならびに三谷住建販売株式会社を株式会社インフィルに社名変更することを決議いたしました。

1. 会社分割および合併の目的

- (1) 三谷住建販売による建設業者を主体とした営業と、インテンザによるディベロッパーを主体としたそれぞれの営業の強みを活かし、足らざるところを補い、提案営業により磨きをかけ業績の拡大を図ります。
- (2) マーケットの価格ニーズに応え、適正な利益を確保するために、両社における業務の重なりを見直し無駄の排除に努めます。
- (3) 2社並列の組織ではなく、インテンザを三谷住建販売の子会社により、商品へのこだわりなど独立した組織としての独自性を残しつつ、一体感の醸成を推し進めます。
- (4) 営業担当が販売した物件に対しては、施工終了後まで採算などについて責任を持つ体制を構築します。

2. 業績に与える影響

連結および個別業績に与える影響は軽微であります。

3. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

分割計画書承認取締役会	平成24年2月3日
分割承認株主総会	平成24年2月17日
分割期日(効力発生日)	平成24年3月26日(予定)

(2) 分割の方式

インテンザのメーカー部門を、新設するインテンザに承継する新設分割です。

(3) 株式の割当

本件分割に際して普通株式1,000株を新たに発行し、分割会社であるインテンザに対して全株式を割当交付します。

(4) 承継会社が承継する権利義務

分割により新設するインテンザがインテンザより承継する資産及び負債は、分割期日におけるインテンザのメーカー部門に関する資産、負債及びこれに付帯する一切の権利義務とします。

4. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併承認取締役会	平成24年2月3日
合併承認株主総会	平成24年2月17日
合併期日(効力発生日)	平成24年3月26日(予定)

(2) 合併の方式

三谷住建販売を存続会社、インテンザを消滅会社とする吸収合併方式です。

5. 新会社の概要

(1) インフィル

商号	株式会社インフィル (三谷産業株式会社100%子会社)
資本金	4億10百万円
本店所在地	東京都中央区築地六丁目19番20号
代表者	代表取締役社長 阿戸 雅之
従業員数	54名(平成24年3月26日予定)

(2) インテンザ

商号	株式会社インテンザ (株式会社インフィル100%子会社)
資本金	50百万円
本店所在地	東京都中央区築地六丁目19番20号
代表者	代表取締役社長 国行 清児
従業員数	22名(平成24年3月26日予定)

2【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

期末配当による配当金の総額 165百万円

1株当たりの金額 3円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

三谷産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 久晴
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 浜田 亘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。